

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 三毛兼承

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川善太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川善太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度
		(自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	1,641,660	1,803,433	6,697,402
経常利益	百万円	419,814	453,499	1,348,043
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	315,000	391,067	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			872,689
四半期包括利益	百万円	31,018	510,185	
包括利益	百万円			686,992
純資産額	百万円	17,055,660	17,665,256	17,261,677
総資産額	百万円	299,107,498	312,755,325	311,138,903
1株当たり四半期純利益	円	23.98	30.26	
1株当たり当期純利益	円			66.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	23.89	30.20	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			66.61
自己資本比率	%	5.27	5.28	5.20

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社221社及び持分法適用関連会社54社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(グローバルコマーシャルバンキング事業本部)

- ・2019年4月29日付で、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.が株式会社三菱UFJ銀行による株式取得により、当社の持分法適用関連会社から連結子会社へ変更となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものではありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、金利低下影響により資金利益が減少した一方、債券関係損益が増加した結果、前第1四半期連結累計期間比154億円増加して9,584億円となりました。

営業費は、前第1四半期連結累計期間比134億円増加して6,700億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前第1四半期連結累計期間比19億円増加して2,883億円となりました。

与信関係費用総額は、貸倒引当金戻入益の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比95億円改善しました。

株式等関係損益は、前第1四半期連結累計期間における戦略出資先の見直しに伴う外国株式売却益の剥落に加え、ETF売却益の減少もあり、前第1四半期連結累計期間比384億円減少しました。

このほか、持分法による投資損益が前第1四半期連結累計期間比51億円減少した一方、退職給付費用の改善等により、経常利益は前第1四半期連結累計期間比336億円増加して4,534億円となりました。

特別損益は、持分法投資先に対する持分変動損失が増加も、子会社株式売却益の計上もあり、前第1四半期連結累計期間比216億円増加、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比760億円増加して3,910億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比16,164億円増加して3,127,553億円、純資産は前連結会計年度末比4,035億円増加して176,652億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比2,408億円増加して1,076,533億円、有価証券が前連結会計年度末比27,425億円減少して615,199億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比7,860億円増加して1,809,572億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.07ポイント低下して0.54%となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間 (A)	当第1四半期 連結累計期間 (B)	前第1四半期 連結累計期間比 (B-A)
連結業務粗利益	9,429	9,584	154
(信託勘定償却前連結業務粗利益)	(9,429)	(9,584)	(154)
資金利益	4,805	4,443	362
信託報酬	308	313	5
うち与信関係費用(信託勘定)			
役務取引等利益	3,125	3,038	86
特定取引利益	534	614	80
その他業務利益	655	1,173	517
うち国債等債券関係損益	225	852	626
営業費	6,565	6,700	134
うちのれん償却額	42	44	2
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	2,906	2,928	21
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	2,863	2,883	19
一般貸倒引当金繰入額(は繰入)			
連結業務純益	2,863	2,883	19
臨時損益(は費用)	1,334	1,651	317
与信関係費用	271	258	13
貸出金償却	272	262	9
個別貸倒引当金繰入額			
その他の与信関係費用	0	3	3
貸倒引当金戻入益	175	393	218
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	187	42	145
償却債権取立益	154	163	9
株式等関係損益	623	239	384
株式等売却益	673	368	304
株式等売却損	31	87	55
株式等償却	17	41	24
持分法による投資損益	844	792	51
その他の臨時損益	380	278	658
経常利益	4,198	4,534	336
特別損益	140	75	216
うち持分変動損失	152	213	60
うち子会社株式売却益		302	302
税金等調整前四半期純利益	4,057	4,610	553
法人税、住民税及び事業税	525	566	41
法人税等調整額	128	111	239
法人税等合計	653	454	198
四半期純利益	3,403	4,155	752
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	245	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,150	3,910	760
(参考)			
与信関係費用総額(は費用) *	245	341	95

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

〔財政状態の分析〕

以下、(2行合算)は、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i)貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店及び海外店は減少も、海外子会社が増加し、前連結会計年度末比2,323億円増加して1,080,055億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,077,731	1,080,055	2,323
うち国内店*	631,626	629,829	1,797
うち住宅ローン	151,219	150,731	488
うち海外店	258,665	251,016	7,648
うち国内子会社〔アコム〕	11,090	10,768	321
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	1,989	1,936	53
うち海外子会社〔MUAH〕	94,259	95,364	1,104
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	42,746	45,108	2,362
うち海外子会社〔MUFGBank(ヨーロッパ)〕	14,725	14,886	161
うち海外子会社〔バンクダナモン〕		9,968	9,968

* 2行間の貸出金及び持株会社、MUAH、並びにアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.07ポイント低下して0.54%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,066	944	121
危険債権	3,514	2,798	715
要管理債権	1,812	1,754	58
開示債権合計(A)	6,392	5,497	894
総与信合計(B)	1,020,886	1,005,522	15,363
開示債権比率(A)/(B)	0.62%	0.54%	0.07%

()預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内個人預金が増加した一方、国内法人預金その他及び海外店が減少し、前連結会計年度末比9,965億円減少して1,628,656億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,638,622	1,628,656	9,965
うち国内個人預金	770,109	780,454	10,344
うち国内法人預金その他	630,304	617,070	13,234
うち海外店	229,669	224,905	4,763

* 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分、並びに2行間の一部預金を除いております。

() 其他有価証券評価差額

其他有価証券評価差額は、国内株式が減少した一方、国内債券及びその他(含む外国株式及び外国債券)が増加し、前連結会計年度末比695億円増加して34,052億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
其他有価証券評価差額	33,356	34,052	695
国内株式	27,643	25,887	1,755
国内債券	3,574	3,775	200
その他	2,138	4,389	2,250

[セグメント別の状況]

当第1四半期連結累計期間における主な報告セグメントの営業純益は、法人・リテール事業本部で前第1四半期連結累計期間比43億円減少して613億円、コーポレートバンキング事業本部で前第1四半期連結累計期間比55億円減少して515億円、グローバルCIB事業本部で前第1四半期連結累計期間比22億円増加して341億円、グローバルコマーシャルバンキング事業本部で前第1四半期連結累計期間比41億円減少して437億円、受託財産事業本部で前第1四半期連結累計期間比28億円減少して190億円、市場事業本部で前第1四半期連結累計期間比188億円増加して1,170億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいた数値で比較をしております。

〔国内・海外別収支〕

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が7,400億円で前年同期比548億円の減益、海外が4,396億円で前年同期比150億円の増益となり、合計では9,584億円で前年同期比154億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	433,436	266,315	219,207	480,543
	当第1四半期連結累計期間	342,528	268,454	166,679	444,303
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	611,538	563,138	302,956	871,720
	当第1四半期連結累計期間	564,180	672,684	260,031	976,834
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	178,101	296,823	83,748	391,176
	当第1四半期連結累計期間	221,651	404,230	93,351	532,530
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	29,530	3,111	1,802	30,839
	当第1四半期連結累計期間	30,174	3,211	2,008	31,378
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	247,277	111,063	45,782	312,559
	当第1四半期連結累計期間	238,590	114,915	49,610	303,895
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	321,800	140,130	93,712	368,218
	当第1四半期連結累計期間	310,275	145,617	94,080	361,812
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	74,522	29,066	47,930	55,659
	当第1四半期連結累計期間	71,685	30,702	44,469	57,917
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	43,850	16,114	6,520	53,444
	当第1四半期連結累計期間	39,047	28,189	5,778	61,458
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	44,118	41,615	32,020	53,712
	当第1四半期連結累計期間	39,048	45,356	22,946	61,458
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	267	25,501	25,500	268
	当第1四半期連結累計期間	0	17,166	17,167	
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	40,766	28,030	3,224	65,573
	当第1四半期連結累計期間	89,718	24,875	2,775	117,368
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	66,838	69,704	35,190	101,352
	当第1四半期連結累計期間	127,696	62,989	44,131	146,554
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	26,072	41,673	31,966	35,779
	当第1四半期連結累計期間	37,977	38,114	46,906	29,185

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別役務取引の状況〕

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が3,102億円で前年同期比115億円の減収、役務取引等費用が716億円で前年同期比28億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比86億円減少して2,385億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が1,456億円で前年同期比54億円の増収、役務取引等費用が307億円で前年同期比16億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比38億円増加して1,149億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比86億円減少して3,038億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	321,800	140,130	93,712	368,218
	当第1四半期連結累計期間	310,275	145,617	94,080	361,812
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	37,758	3,164	615	40,307
	当第1四半期連結累計期間	37,646	2,962	579	40,029
うちその他 商業銀行業務	前第1四半期連結累計期間	48,973	65,558	10,636	103,894
	当第1四半期連結累計期間	49,482	62,951	9,525	102,908
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	21,420		1,294	20,125
	当第1四半期連結累計期間	21,806		1,368	20,438
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	30,234	8,471	10,764	27,940
	当第1四半期連結累計期間	29,700	8,310	10,181	27,829
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	40,649	16,812	6,240	51,221
	当第1四半期連結累計期間	28,308	22,408	4,547	46,169
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	74,522	29,066	47,930	55,659
	当第1四半期連結累計期間	71,685	30,702	44,469	57,917
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	8,838	3,151	102	11,887
	当第1四半期連結累計期間	8,757	3,334	112	11,979

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別特定取引の状況〕

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が390億円で前年同期比50億円の減収、特定取引費用が0億円で前年同期比2億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比48億円減少して390億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が453億円で前年同期比37億円の増収、特定取引費用が171億円で前年同期比83億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比120億円増加して281億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比80億円増加して614億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	44,118	41,615	32,020	53,712
	当第1四半期連結累計期間	39,048	45,356	22,946	61,458
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	30,422	22,553	20,479	32,496
	当第1四半期連結累計期間	25,551	28,491	7,316	46,726
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	111	310	14	185
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	13,398	15,139	11,541	16,996
	当第1四半期連結累計期間	13,292	16,166	15,615	13,842
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	297	3,921		4,219
	当第1四半期連結累計期間	315	387		703
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	267	25,501	25,500	268
	当第1四半期連結累計期間	0	17,166	17,167	
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間		20,662	20,662	
	当第1四半期連結累計期間		5,783	5,783	
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	267	0		268
	当第1四半期連結累計期間	0	13	14	
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間		4,837	4,837	
	当第1四半期連結累計期間		11,370	11,370	
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別預金残高の状況〕

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	140,795,061	40,357,938	5,469,757	175,683,242
	当第1四半期連結会計期間	140,461,362	43,997,156	3,501,220	180,957,299
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	100,935,590	22,081,744	2,591,322	120,426,012
	当第1四半期連結会計期間	101,466,329	24,244,868	1,231,552	124,479,646
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	33,523,970	18,205,690	2,809,032	48,920,629
	当第1四半期連結会計期間	32,227,667	19,682,387	2,133,208	49,776,845
うちその他	前第1四半期連結会計期間	6,335,500	70,502	69,403	6,336,599
	当第1四半期連結会計期間	6,767,365	69,901	136,458	6,700,807
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	2,134,799	6,087,308	11,656	8,210,451
	当第1四半期連結会計期間	1,626,170	7,068,292	11,190	8,683,272
総合計	前第1四半期連結会計期間	142,929,861	46,445,246	5,481,414	183,893,694
	当第1四半期連結会計期間	142,087,532	51,065,449	3,512,410	189,640,571

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別貸出金残高の状況〕

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	64,756,261	100.00	63,965,866	100.00
製造業	9,695,874	14.97	9,962,614	15.57
建設業	681,578	1.05	672,023	1.05
卸売業、小売業	6,467,209	9.99	6,324,995	9.89
金融業、保険業	6,448,817	9.96	6,284,349	9.82
不動産業、物品賃貸業	10,948,494	16.91	10,916,385	17.07
各種サービス業	2,674,275	4.13	2,805,407	4.39
その他	27,840,011	42.99	27,000,090	42.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	43,557,659	100.00	43,687,445	100.00
政府等	786,760	1.80	608,032	1.39
金融機関	10,152,002	23.31	9,317,850	21.33
その他	32,618,896	74.89	33,761,562	77.28
合計	108,313,921		107,653,312	

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.をはじめとするグループ会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数は「グローバルコマースバンキング事業本部」セグメントにおいて26,435人増加し61,543人となりました。また、当社グループ合計では26,641人増加し146,031人となりました。

なお、従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.をはじめとするグループ会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

(株)三菱UFJ銀行

(2019年6月30日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	その他の有 形固定資産	合計
					帳簿価額(百万円)			
海外連結 子会社	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	本社・子会社 店舗ほか	アジア・ オセアニア地区	店舗ほか	33,849	8,507	4,229	46,586

(注) 子会社を含めた連結計数を記載しております。

重要な設備計画の新設等

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ

当社計画中のソフトウェア(ペイメントネットワーク)を2019年4月24日、当社連結子会社であるGlobal Open Network(株)の100%子会社であるGlobal Open Network Japan(株)へ売却、以降の開発は、同社にて実施する。

(Global Open Network(株))

(2019年6月30日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	Global Open Network Japan (株)	-	-	新設	ソフトウェア (ペイメントネット ワーク)	11,359	5,521	自己資金	2017年5月	2020年4月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) バンクダナモンの株式追加取得

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。

出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

出資の概要

三菱UFJ銀行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

2017年12月29日、第一段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、第二段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR(約69円)、総額17.187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

なお、第三段階として、2019年4月29日、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の54.0%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数94.0%を保有することになり、バンクダナモンは三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。更に、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、PT Bank Nusantara Parahyangan,Tbk.を消滅会社とする吸収合併により、三菱UFJ銀行のバンクダナモン株式の所有割合は94.1%となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書(企業結合等関係)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

(注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,667,770,520	13,667,770,520	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	13,667,770,520	13,667,770,520		

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		13,667,770,520		2,141,513		2,141,524

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,461,900		
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 12,595,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,943,129,000	129,431,290	
単元未満株式	普通株式 3,584,420		
発行済株式総数	13,667,770,520		
総株主の議決権		129,431,290	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式19,500株(議決権195個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ35,036,000株(350,360個)及び15株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	708,461,900		708,461,900	5.18
(相互保有株式) モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	12,595,200		12,595,200	0.09
計		721,057,100		721,057,100	5.27

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(2005年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ17,300株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式1株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式35,036,015株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	74,206,895	73,995,416
コールローン及び買入手形	451,668	662,103
買現先勘定	10,868,179	12,522,674
債券貸借取引支払保証金	2,739,363	2,326,191
買入金銭債権	7,254,708	6,991,834
特定取引資産	16,126,188	19,011,339
金銭の信託	912,961	901,063
有価証券	³ 64,262,463	³ 61,519,911
貸出金	¹ 107,412,468	¹ 107,653,312
外国為替	2,134,807	2,289,460
その他資産	12,838,412	12,759,649
有形固定資産	1,335,972	1,368,364
無形固定資産	1,136,530	1,523,045
退職給付に係る資産	824,007	854,388
繰延税金資産	104,451	104,967
支払承諾見返	9,241,062	8,923,661
貸倒引当金	711,236	652,058
資産の部合計	311,138,903	312,755,325
負債の部		
預金	180,171,279	180,957,299
譲渡性預金	9,413,420	8,683,272
コールマネー及び売渡手形	2,465,093	3,469,790
売現先勘定	25,112,121	25,244,719
債券貸借取引受入担保金	903,219	830,167
コマーシャル・ペーパー	2,316,338	2,946,415
特定取引負債	11,624,122	12,729,325
借入金	16,268,170	15,397,633
外国為替	2,271,145	2,322,932
短期社債	793,999	677,999
社債	12,179,680	12,158,189
信託勘定借	10,282,227	8,923,727
その他負債	9,452,717	10,474,477
賞与引当金	79,236	32,005
役員賞与引当金	689	860
株式給付引当金	10,814	12,071
退職給付に係る負債	59,540	76,644
役員退職慰労引当金	1,058	829
ポイント引当金	17,606	18,833
偶発損失引当金	⁴ 265,707	⁴ 205,865
特別法上の引当金	4,263	4,262
繰延税金負債	829,418	885,143
再評価に係る繰延税金負債	114,292	113,939
支払承諾	9,241,062	8,923,661
負債の部合計	293,877,225	295,090,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,034,641	1,030,777
利益剰余金	10,640,655	10,892,842
自己株式	516,649	516,599
株主資本合計	13,300,160	13,548,533
その他有価証券評価差額金	2,249,231	2,323,476
繰延ヘッジ損益	122,516	172,543
土地再評価差額金	167,681	167,030
為替換算調整勘定	339,713	328,494
退職給付に係る調整累計額	4,729	12,527
在外関係会社における債務評価調整額	4,702	11,376
その他の包括利益累計額合計	2,879,115	2,967,640
新株予約権	217	86
非支配株主持分	1,082,184	1,148,996
純資産の部合計	17,261,677	17,665,256
負債及び純資産の部合計	311,138,903	312,755,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
経常収益	1,641,660	1,803,433
資金運用収益	871,720	976,834
(うち貸出金利息)	558,127	597,670
(うち有価証券利息配当金)	164,431	159,904
信託報酬	30,839	31,378
役務取引等収益	368,218	361,812
特定取引収益	53,712	61,458
その他業務収益	101,352	146,554
その他経常収益	¹ 215,817	¹ 225,395
経常費用	1,221,845	1,349,933
資金調達費用	391,225	532,575
(うち預金利息)	127,564	175,927
役務取引等費用	55,659	57,917
特定取引費用	268	-
その他業務費用	35,779	29,185
営業経費	670,019	667,701
その他経常費用	² 68,894	² 62,553
経常利益	419,814	453,499
特別利益	7,625	34,278
固定資産処分益	7,571	1,921
金融商品取引責任準備金取崩額	53	1
子会社株式売却益	-	30,249
段階取得に係る差益	-	2,105
特別損失	21,711	26,694
固定資産処分損	1,508	1,567
減損損失	4,362	2,536
持分変動損失	15,223	21,311
関連会社株式売却損	616	1,279
税金等調整前四半期純利益	405,728	461,083
法人税、住民税及び事業税	52,521	56,635
法人税等調整額	12,850	11,140
法人税等合計	65,372	45,494
四半期純利益	340,355	415,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,355	24,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,000	391,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	340,355	415,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,283	61,211
繰延ヘッジ損益	28,422	50,922
土地再評価差額金	-	36
為替換算調整勘定	125,714	13,943
退職給付に係る調整額	9,635	7,819
持分法適用会社に対する持分相当額	143,589	4,190
その他の包括利益合計	371,374	94,596
四半期包括利益	31,018	510,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,689	480,340
非支配株主に係る四半期包括利益	20,671	29,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間

(自 2019年4月 1日

至 2019年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他4社は、関連会社からの異動等により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	46,597百万円	64,304百万円
延滞債権額	586,487百万円	603,282百万円
3ヵ月以上延滞債権額	18,600百万円	18,805百万円
貸出条件緩和債権額	315,406百万円	321,000百万円
計	967,092百万円	1,007,393百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金銭信託	7,617,688百万円	6,069,819百万円

3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	394,626百万円	358,576百万円

4 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
持分法による投資利益	84,488百万円	79,299百万円
株式等売却益	67,314百万円	36,872百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
貸出金償却	27,201百万円	26,207百万円
米国税制改革法に伴う投資評価損	17,439百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	77,633百万円	77,039百万円
のれん償却額	4,261百万円	4,495百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,552	11	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	369,095	132,029	92,193	164,892	51,621	809,832	155,405	8,729	973,968
経費	303,428	74,994	60,288	117,013	29,748	585,472	57,211	37,526	680,210
営業純益	65,667	57,035	31,905	47,879	21,873	224,360	98,194	28,796	293,757

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	357,007	129,639	94,999	174,236	50,072	805,955	173,821	6,454	986,230
経費	295,646	78,125	60,802	130,531	31,005	596,111	56,797	38,543	691,453
営業純益	61,360	51,513	34,197	43,704	19,066	209,843	117,023	32,089	294,777

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

2 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	293,757	294,777
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	4,454	3,792
与信関係費用	27,192	25,857
貸倒引当金戻入益	17,562	39,366
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	18,737	4,225
償却債権取立益	15,451	16,394
株式等関係損益	62,395	23,928
持分法による投資損益	84,488	79,299
その他	49,841	17,572
四半期連結損益計算書の経常利益	419,814	453,499

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	9,674,566	1,720	1,720
	金利オプション	25,242,324	3,134	307
店頭	金利先渡契約	93,293,925	222	222
	金利スワップ	1,093,092,633	315,379	315,379
	金利スワップション	48,329,182	120,578	67,843
	その他	7,172,215	9,761	3,296
合計			206,198	378,120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	13,548,120	5,603	5,603
	金利オプション	29,270,217	1,654	3,623
店頭	金利先渡契約	142,952,875	258	258
	金利スワップ	1,095,809,058	443,616	443,616
	金利スワップション	52,548,758	97,879	88,842
	その他	7,727,713	11,209	1,918
合計			353,256	521,572

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,349,371	4,719	4,719
	債券先物オプション	3,794,762	1,388	2,935
店頭	債券店頭オプション	217,083	547	576
	債券先渡契約	965,095	4,991	4,991
	債券店頭スワップ	408,150	6,637	6,637
	トータル・リターン・スワップ	236,994	3,464	3,464
合計			1,232	3,120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,092,994	2,421	2,421
	債券先物オプション	8,230,718	163	1,166
店頭	債券店頭オプション	827,365	366	376
	債券先渡契約	2,204,255	979	979
	債券店頭スワップ	391,941	6,186	6,186
	トータル・リターン・スワップ	200,413	5,846	5,846
合計			3,944	2,950

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の追加取得による子会社化)

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2019年4月29日、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)の株式を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン議決権の過半数を取得し、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社であるPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.を消滅会社とする吸収合併を行いました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業の内容	商業銀行

(2) 企業結合を行った主な理由

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年4月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 当社が取得したバンクダナモンの議決権比率(合併後)

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
追加取得した議決権比率	54.1%
取得後の議決権比率	94.1%

2 第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績を含んでおりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	664,578百万円
取得原価		664,578百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,748百万円

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,105百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額
218,342百万円

(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	1,698,833百万円
	うち貸出金	948,933百万円
(2) 負債の額	負債合計	1,219,844百万円
	うち預金	861,690百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、141,351百万円であり、その主な内訳としては、代理店との関係79,552百万円(償却期間は13年)、コア普通預金29,803百万円(償却期間は9年)であります。

(追加情報)

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業の買収)

1 買収の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2019年3月1日、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社(以下、「東銀リース」という。)とともに、ドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVBバンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることを目的に、DVBバンクと資産譲渡契約(以下、「本契約」という。)を締結いたしました。関係当局等の承認やその他の条件を満たすことを前提に、本年中の譲り受け完了を目指しております。

なお、三菱UFJ銀行は、本契約に基づき、DVBバンクより航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権総額約56億ユーロ(2018年6月末時点の残高、1ユーロあたり127.91円で換算した場合、約7,163億円)のほか、従業員及びその他の事業基盤を譲り受ける予定であります。

また、DVBバンクの航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業については、東銀リースが新設する子会社にて譲り受ける予定であります。

2 買収の目的

DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることにより、当社のグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターン向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

なお、DVBバンクは、ドイツ第2位の資産規模を誇るDZ BANK AGの子会社で、航空機、鉄道、船舶市場における事業金融に特化したグローバルな金融機関であります。航空機ファイナンス分野では、ナローボディ機やワイドボディ機を含む旅客機や貨物輸送機向けの融資及びその組成において世界有数の実績を持ち、総合的な金融ソリューションの提供や助言業務を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	23円98銭	30円26銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	315,000	391,067
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	315,000	391,067
普通株式の期中平均株式数	千株	13,132,250	12,922,469
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	23円89銭	30円20銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	1,148	719
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	1,148	719
普通株式増加数	千株	484	166
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要			持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2019年3月末現在個数 6百万個

(重要な後発事象)

1 Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」という。)は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。その後、前提条件が充足されたため、2019年8月2日に本株式取得を完了し、CFSGAMは当社及び三菱UFJ信託銀行の連結子会社となりました。なお、取得の対価は総額約40億豪ドル(1豪ドルあたり75円で換算した場合、約3,000億円)ですが、株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称、事業内容、規模

() 被取得企業の名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
() 事業内容	資産運用業等
() 主な拠点	シドニー、香港、シンガポール、ロンドン、エジンバラ、ニューヨーク等
() 運用資産残高	2,184億豪ドル(2019年3月末時点)
() 営業利益	343百万豪ドル(2018年6月期)
() 従業員	858人(2019年8月2日時点)

企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、三菱UFJ信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。CFSGAMは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

企業結合日

2019年8月2日

企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

取得した議決権比率

100%

2 優先出資証券の償還

当社は、2019年5月27日に、当社の連結子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを決定し、2019年7月25日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要は以下のとおりです。

発行体	MUFG Capital Finance 8 Limited
証券の種類	シリーズA 円建 配当金非累積型 永久優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する
償還期限	永久 ただし、2019年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる
配当	年4.88%(2019年7月まで固定) 2019年7月以降は変動配当
発行総額	900億円
払込日	2009年3月19日
償還対象総額	900億円
償還金額	1証券につき1,000万円(払込金額相当額)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 郷 田 英 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 裕 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 繁 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 島 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。